

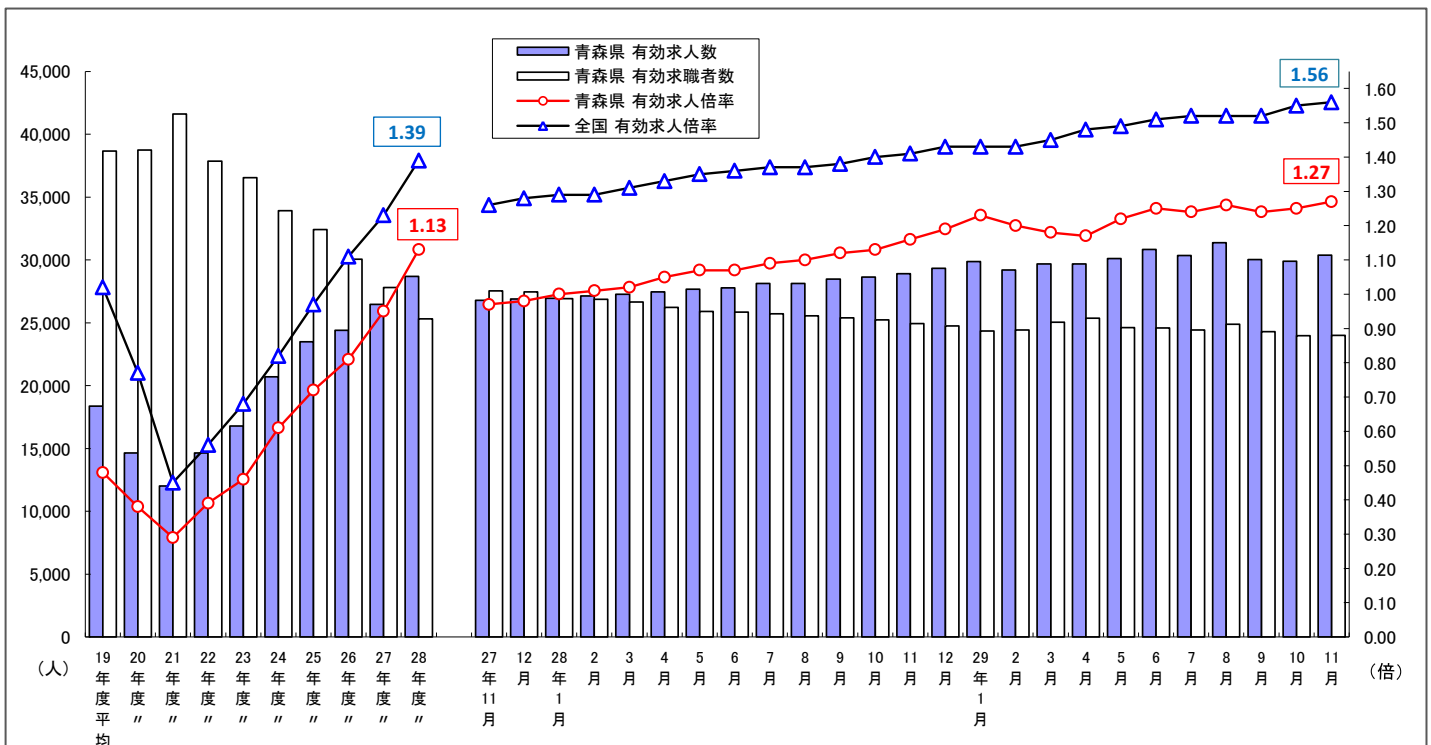
平成29年 12月 26日(火)
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部
	職業安定部長 笠松和広
	地方労働市場情報官 山谷良子
	電話 017-721-2000

平成29年11月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.80倍で、前月と比べて0.17ポイント上昇。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.27倍と、前月を0.02ポイント上回り、原数値は1.40倍で、前年同月を0.13ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.86倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は30,383人で、前月比1.6%(480人)増加。有効求職者数(季調値)は24,005人で、前月比0.1%(29人)の増加となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.35倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.80倍と、前月を0.17ポイント上回った。原数値は2.00倍で、前年同月を0.25ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は11,681人で、前月比9.2%(982人)増加。新規求職申込件数(季調値)は6,473件で、前月比1.6%(107件)の減少となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.88倍で、前月を0.09ポイント上回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,002人で、前年同月比7.9%(809人)増加した。
 - ・新規求人を産業別にみると、建設業(26.8%、292人増;1,380人)、運輸、郵便業(17.6%、96人増;640人)、卸売・小売業(10.8%、187人増;1,916人)、医療、福祉(6.6%、140人増;2,265人)、サービス業(6.1%、77人増;1,340人)等で増加し、農、林、漁業(20.0%、22人減;88人)、情報通信業(36.9%、59人減;101人)、金融、保険業(20.5%、25人減;97人)、宿泊、飲食サービス業(3.6%、30人減;809人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,255人で、全体に占める割合は38.7%となり前年同月を2.3ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は30,608人で、前年同月比5.5%(1,584人)増加した。
 - ・正社員求人は12,249人で、前年同月比12.7%(1,376人)増加した。全体に占める割合は40.0%となり、前年同月を2.5ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は5,514件で、前年同月比5.3%(311件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は6.5%(75件)減少し、離職者は5.2%(112件)減少、無業者は17.4%(42件)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比12.9%(75件)減少し、自己都合は1.8%(27件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は21,897人で、前年同月比3.9%(897人)減少した。
- ⑦就職件数は2,406件で、前年同月比2.9%(72件)減少し、就職率は43.6%で、前年同月を1.1ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年11月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 11月	29年 10月	28年 11月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	21,897	22,159	22,794	▲ 3.9	0.1
	2 新規求職申込件数 (件)	5,514	5,497	5,825	▲ 5.3	▲ 1.6
	3 月間有効求人数 (人)	30,608	31,730	29,024	5.5	1.6
	4 新規求人数 (人)	11,002	11,434	10,193	7.9	9.2
	5 就職件数 (件)	2,406	2,675	2,478	▲ 2.9	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.40	1.43	1.27	0.13	—
	季節調整値	1.27	1.25	1.16	—	0.02
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.00	2.08	1.75	0.25	—
	季節調整値	1.80	1.63	1.63	—	0.17
8 就職率(5/2×100) (%)	43.6	48.7	42.5	1.1		
9 充足率 (%)	20.4	21.8	22.8	▲ 2.4		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	20,964	21,865	21,748	▲ 3.6	
	11 新規求職申込件数 (件)	4,747	5,326	4,935	▲ 3.8	
	12 月間有効求人数 (人)	26,529	27,538	24,569	8.0	
	13 新規求人数 (人)	9,446	9,713	8,530	10.7	
	14 就職件数 (件)	2,035	2,360	2,095	▲ 2.9	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.27	1.26	1.13	0.14	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.99	1.82	1.73	0.26	
	17 就職率(14/11×100) (%)	42.9	44.3	42.5	0.4	
	18 充足率 (%)	20.5	23.1	23.3	▲ 2.8	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成29年11月

年 月		29年 11月	29年 10月	28年 11月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	14,274	14,950	15,265	▲ 6.5
	2 新規求職申込件数 (件)	3,320	3,751	3,549	▲ 6.5
	3 月間有効求人数 (人)	16,799	17,554	15,351	9.4
	4 新規求人数 (人)	5,930	6,091	5,286	12.2
	5 就職件数 (件)	1,318	1,519	1,399	▲ 5.8
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.18	1.17	1.01	0.17
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.79	1.62	1.49	1.12
	8 就職率(5/2×100) (%)	39.7	40.5	39.4	0.3
	9 充足率 (%)	21.0	23.6	25.1	▲ 4.1
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,249	12,689	10,873	12.7
	11 新規求人数 (人)	4,255	4,404	3,706	14.8
	12 就職件数 (件)	899	1,073	969	▲ 7.2
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.86	0.85	0.71	0.15
	14 充足率 (%)	20.4	23.1	24.8	▲ 4.4
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,690	6,915	6,483	3.2
	16 新規求職申込件数 (件)	1,427	1,575	1,386	3.0
	17 月間有効求人数 (人)	9,730	9,984	9,218	5.6
	18 新規求人数 (人)	3,516	3,622	3,244	8.4
	19 就職件数 (件)	717	841	696	3.0
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.45	1.44	1.42	0.03
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.46	2.30	2.34	0.12
	22 就職率(19/16×100) (%)	50.2	53.4	50.2	0.0
	23 充足率 (%)	19.5	22.2	20.4	▲ 0.9

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成29年11月

産業別		新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)			
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	88	63	25	-20.0	-3.1	-44.4	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-	-	-	
	D 建設業 (06~08)	1,380	1,311	69	26.8	25.8	50.0	
		06 総合工事業	787	729	58	13.7	11.1	61.1
	E 製造業 (09~32)	858	657	201	4.6	19.9	-26.1	
		09 食料品製造業	314	191	123	-11.5	7.3	-30.5
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	15	1	33.3	50.0	-50.0
		11 繊維工業	57	47	10	3.6	1.1	-23.1
		12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	12	1	-23.5	-29.4	-
		13 家具・装備品製造業	3	3	0	200.0	200.0	-
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	28	28	0	-24.3	-24.3	-
		15 印刷・同関連業	12	8	4	20.0	-20.0	-
		16 化学工業	6	4	2	20.0	-20.0	-
		17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	0.0	100.0	-
		18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	12	10	2	500.0	400.0	-
		19 ゴム製品製造業	4	1	3	100.0	-50.0	-
		21 窯業・土石製品製造業	16	16	0	-5.9	-5.9	-
		22 鉄鋼業	16	16	0	300.0	300.0	-
		23 非鉄金属製造業	9	8	1	-35.7	-33.3	-50.0
		24 金属製品製造業	74	74	0	29.8	29.8	-
		25 はん用機械器具製造業	3	3	0	0.0	-	-
		26 生産用機械器具製造業	6	6	0	200.0	200.0	-
		27 業務用機械器具製造業	28	23	5	55.6	187.5	-50.0
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	104	92	12	-1.0	8.2	-40.0
		29 電気機械器具製造業	57	27	30	-3.4	28.6	-21.1
		30 情報通信機械器具製造業	31	29	2	520.0	866.7	0.0
		31 輸送用機械器具製造業	39	39	0	11.4	25.8	-
		20, 32 その他の製造業	8	3	5	166.7	0.0	-
	F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	14	3	11	16.7	-25.0	37.5
	G	情報通信業 (37~41)	101	89	12	-36.9	-32.1	-58.6
		39 情報サービス業	94	84	10	-38.6	-32.8	-64.3
H	運輸業, 郵便業 (42~49)	640	484	156	17.6	18.6	14.7	
I	卸売業, 小売業 (50~61)	1,916	787	1,129	10.8	1.2	18.7	
	50~55 卸売業	405	258	147	-7.1	-15.7	13.1	
	56~61 小売業	1,511	529	982	16.9	12.1	19.6	
	56 各種商品小売業	174	13	161	-8.9	116.7	-13.0	
J	金融業, 保険業 (62~67)	97	65	32	-20.5	-12.2	-33.3	
K	不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	138	70	68	-13.8	-13.6	-13.9	
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	141	104	37	22.6	38.7	-7.5	
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	809	280	529	-3.6	7.7	-8.6	
	76 飲食店	493	142	351	-14.9	-16.5	-14.2	
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	504	234	270	8.2	4.9	11.1	
O	教育, 学習支援業 (81, 82)	214	105	109	14.4	7.1	22.5	
P	医療, 福祉 (83~85)	2,265	1,376	889	6.6	1.9	14.9	
	83 医療業	639	415	224	1.1	-1.7	6.7	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,623	959	664	8.9	3.5	17.7	
Q	複合サービス事業 (86, 87)	60	26	34	20.0	-29.7	161.5	
R	サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,340	937	403	6.1	18.0	-14.1	
	91 職業紹介・労働者派遣業	467	450	17	6.1	19.0	-72.6	
	92 その他の事業サービス業	718	358	360	1.4	5.9	-2.7	
S, T	公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	437	99	338	10.9	20.7	8.3	
合計		11,002	6,690	4,312	7.9	10.5	4.2	
規模別	29人以下	6,839	4,250	2,589	5.2	8.0	1.0	
	30~99人	2,765	1,641	1,124	11.0	16.7	3.7	
	100~299人	1,131	627	504	18.1	13.0	25.1	
	300~499人	101	46	55	8.6	17.9	1.9	
	500~999人	80	55	25	-7.0	-19.1	38.9	
	1,000人以上	86	71	15	26.5	36.5	-6.3	

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成29年11月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	63	57	6	-3.1	26.7	-70.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-	-	-
D 建設業 (06~08)	1,311	1,192	119	25.8	29.1	0.0
06 総合工事業	729	667	62	11.1	16.8	-27.1
E 製造業 (09~32)	657	576	81	19.9	17.3	42.1
09 食品品製造業	191	156	35	7.3	0.0	59.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	14	1	50.0	55.6	0.0
11 繊維工業	47	47	0	11.9	1.1	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	12	12	0	-29.4	-20.0	-
13 家具・装備品製造業	3	3	0	200.0	200.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	28	28	0	-24.3	-24.3	-
15 印刷・同関連業	8	8	0	-20.0	-20.0	-
16 化学工業	4	4	0	-20.0	-20.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10	10	0	400.0	400.0	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-50.0	-50.0	-
21 窯業・土石製品製造業	16	16	0	-5.9	6.7	-
22 鉄鋼業	16	16	0	300.0	300.0	-
23 非鉄金属製造業	8	8	0	-33.3	-33.3	-
24 金属製品製造業	74	74	0	29.8	34.5	-
25 はん用機械器具製造業	3	3	0	-	-	-
26 生産用機械器具製造業	6	6	0	200.0	200.0	-
27 業務用機械器具製造業	23	23	0	187.5	283.3	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	82	10	8.2	26.2	-50.0
29 電気機械器具製造業	27	17	10	28.6	-19.0	-
30 情報通信機械器具製造業	29	12	17	866.7	500.0	1,600.0
31 輸送用機械器具製造業	39	31	8	25.8	0.0	-
20, 32 その他の製造業	3	3	0	0.0	0.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	2	1	-25.0	100.0	-66.7
G 情報通信業 (37~41)	89	77	12	-32.1	-27.4	-52.0
39 情報サービス業	84	77	7	-32.8	-23.0	-72.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	484	465	19	18.6	23.7	-40.6
I 卸売業, 小売業 (50~61)	787	740	47	1.2	-0.3	30.6
50~55 卸売業	258	230	28	-15.7	-19.6	40.0
56~61 小売業	529	510	19	12.1	11.8	18.8
56 各種商品小売業	13	11	2	116.7	120.0	100.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	65	47	18	-12.2	-35.6	1,700.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	70	68	2	-13.6	-15.0	100.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	104	90	14	38.7	28.6	180.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	280	270	10	7.7	8.0	0.0
76 飲食店	142	141	1	-16.5	-17.1	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	234	230	4	4.9	22.3	-88.6
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	105	97	8	7.1	12.8	-33.3
P 医療, 福祉 (83~85)	1,376	1,339	37	1.9	2.1	-7.5
83 医療業	415	395	20	-1.7	0.5	-31.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	959	942	17	3.5	2.7	70.0
Q 複合サービス事業 (86, 87)	26	20	6	-29.7	-9.1	-60.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	937	612	325	18.0	30.8	-0.3
91 職業紹介・労働者派遣業	450	137	313	19.0	35.6	13.0
92 その他の事業サービス業	358	352	6	5.9	21.4	-87.5
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	99	48	51	20.7	-4.0	59.4
合計	6,690	5,930	760	10.5	12.2	-1.2
規模別						
29人以下	4,250	3,740	510	8.0	8.8	2.2
30~99人	1,641	1,492	149	16.7	16.1	23.1
100~299人	627	539	88	13.0	23.9	-26.7
300~499人	46	38	8	17.9	46.2	-38.5
500~999人	55	52	3	-19.1	-16.1	-50.0
1,000人以上	71	69	2	36.5	64.3	-80.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年11月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.12	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
28年 1月	▲ 2.0	▲ 9.2	0.2	8.9	1.00	0.84	▲ 6.6	▲ 17.6	▲ 3.1	6.3	1.44	1.17	▲ 8.9
2月	▲ 0.1	▲ 7.2	0.7	10.5	1.01	0.97	4.3	▲ 2.1	▲ 0.5	12.0	1.38	1.39	1.2
3月	▲ 0.9	▲ 8.5	0.5	7.9	1.02	1.04	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 0.3	2.0	1.40	1.37	▲ 5.3
4月	▲ 1.6	▲ 10.0	0.7	8.4	1.05	1.00	▲ 3.0	▲ 12.4	0.2	4.4	1.45	1.22	▲ 12.8
5月	▲ 1.2	▲ 8.1	0.7	8.3	1.07	1.01	▲ 0.1	▲ 5.9	0.9	5.8	1.46	1.49	3.4
6月	▲ 0.2	▲ 9.9	0.4	6.7	1.07	1.05	0.1	▲ 12.0	1.0	1.7	1.48	1.63	▲ 9.4
7月	▲ 0.5	▲ 10.2	1.3	6.6	1.09	1.10	▲ 0.2	▲ 15.5	3.8	6.1	1.53	1.82	▲ 14.9
8月	▲ 0.6	▲ 10.2	0.0	7.8	1.10	1.19	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 3.2	5.8	1.49	1.81	▲ 4.3
9月	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	8.2	1.12	1.28	▲ 0.6	0.8	0.5	5.6	1.51	1.85	▲ 4.3
10月	▲ 0.6	▲ 8.5	0.6	8.5	1.13	1.32	▲ 2.8	▲ 14.1	0.7	5.8	1.56	2.06	▲ 9.2
11月	▲ 1.2	▲ 8.2	0.9	8.0	1.16	1.27	▲ 2.3	▲ 10.0	2.1	8.6	1.63	1.75	▲ 11.6
12月	▲ 0.8	▲ 9.9	1.5	10.8	1.19	1.07	1.4	▲ 12.1	2.5	7.5	1.65	1.10	▲ 6.7
29年 1月	▲ 1.6	▲ 9.3	1.8	10.7	1.23	1.03	▲ 2.2	▲ 6.9	1.0	9.0	1.70	1.37	▲ 8.3
2月	0.4	▲ 9.5	▲ 2.2	7.4	1.20	1.15	8.5	▲ 8.1	▲ 1.6	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	2.5	▲ 5.9	1.6	9.1	1.18	1.21	▲ 3.9	▲ 5.9	1.3	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	1.2	▲ 4.2	0.1	8.8	1.17	1.14	2.0	▲ 5.7	▲ 0.8	5.1	1.59	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 2.9	▲ 4.8	1.5	10.2	1.22	1.17	▲ 9.2	▲ 5.6	▲ 1.4	8.9	1.72	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.1	▲ 5.1	2.4	9.9	1.25	1.22	5.2	▲ 6.4	6.5	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 1.6	8.5	1.24	1.25	1.3	▲ 2.5	▲ 7.3	1.8	1.59	1.90	▲ 4.7
8月	1.9	▲ 3.0	3.4	8.9	1.26	1.33	4.2	▲ 4.0	13.2	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.3	5.7	1.24	1.42	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 9.6	5.1	1.71	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.25	1.43	0.4	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 1.8	1.63	2.08	▲ 3.8
11月	0.1	▲ 3.9	1.6	5.5	1.27	1.40	▲ 1.6	▲ 5.3	9.2	7.9	1.80	2.00	▲ 2.9
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成29年11月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
28年	1月	26,948	0.2	26,910	▲ 2.0	1.00	10,447	▲ 3.1	7,248	▲ 6.6	1.44
	2月	27,141	0.7	26,879	▲ 0.1	1.01	10,397	▲ 0.5	7,561	4.3	1.38
	3月	27,265	0.5	26,639	▲ 0.9	1.02	10,369	▲ 0.3	7,403	▲ 2.1	1.40
	4月	27,465	0.7	26,220	▲ 1.6	1.05	10,394	0.2	7,178	▲ 3.0	1.45
	5月	27,668	0.7	25,907	▲ 1.2	1.07	10,483	0.9	7,173	▲ 0.1	1.46
	6月	27,780	0.4	25,843	▲ 0.2	1.07	10,592	1.0	7,181	0.1	1.48
	7月	28,137	1.3	25,703	▲ 0.5	1.09	10,994	3.8	7,164	▲ 0.2	1.53
	8月	28,131	▲ 0.0	25,545	▲ 0.6	1.10	10,645	▲ 3.2	7,131	▲ 0.5	1.49
	9月	28,485	1.3	25,404	▲ 0.6	1.12	10,699	0.5	7,090	▲ 0.6	1.51
	10月	28,643	0.6	25,239	▲ 0.6	1.13	10,773	0.7	6,893	▲ 2.8	1.56
	11月	28,900	0.9	24,926	▲ 1.2	1.16	10,996	2.1	6,735	▲ 2.3	1.63
	12月	29,341	1.5	24,737	▲ 0.8	1.19	11,269	2.5	6,829	1.4	1.65
29年	1月	29,866	1.8	24,344	▲ 1.6	1.23	11,381	1.0	6,678	▲ 2.2	1.70
	2月	29,209	▲ 2.2	24,437	0.4	1.20	11,201	▲ 1.6	7,246	8.5	1.55
	3月	29,668	1.6	25,043	2.5	1.18	11,346	1.3	6,960	▲ 3.9	1.63
	4月	29,684	0.1	25,356	1.2	1.17	11,254	▲ 0.8	7,096	2.0	1.59
	5月	30,121	1.5	24,617	▲ 2.9	1.22	11,093	▲ 1.4	6,445	▲ 9.2	1.72
	6月	30,845	2.4	24,591	▲ 0.1	1.25	11,810	6.5	6,783	5.2	1.74
	7月	30,359	▲ 1.6	24,432	▲ 0.6	1.24	10,950	▲ 7.3	6,874	1.3	1.59
	8月	31,378	3.4	24,887	1.9	1.26	12,395	13.2	7,161	4.2	1.73
	9月	30,036	▲ 4.3	24,293	▲ 2.4	1.24	11,210	▲ 9.6	6,554	▲ 8.5	1.71
	10月	29,903	▲ 0.4	23,976	▲ 1.3	1.25	10,699	▲ 4.6	6,580	0.4	1.63
	11月	30,383	1.6	24,005	0.1	1.27	11,681	9.2	6,473	▲ 1.6	1.80
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成29年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成29年11月分)

○ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成29年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
○お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
○また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	29年度 目標	11月実 績	累計	進捗率	29年度 目標	11月実 績	累計	進捗率	29年度 目標	10月実 績	累計	進捗率
局 計	27,330	2,035	18,646	68.2%	26,013	1,933	17,811	68.5%	6,971	667	5,119	73.4%
青森所	5,956	454	4,334	72.8%	6,209	479	4,428	71.3%	1,767	186	1,417	80.2%
八戸所	6,723	515	4,362	64.9%	6,342	483	4,253	67.1%	1,559	166	1,141	73.2%
弘前所	5,073	374	3,306	65.2%	5,661	402	3,691	65.2%	1,251	117	823	65.8%
むつ所	1,390	93	920	66.2%	1,342	85	806	60.1%	275	20	206	74.9%
野辺地所	847	45	600	70.8%	993	75	726	73.1%	260	19	205	78.8%
五所川原所	2,260	190	1,689	74.7%	1,548	130	1,274	82.3%	670	62	453	67.6%
三沢所	3,308	254	2,270	68.6%	2,770	207	1,892	68.3%	761	70	570	74.9%
黒石所	1,773	110	1,165	65.7%	1,148	72	741	64.5%	428	27	304	71.0%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

- ①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。
- ②充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数をいう。
- ③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。